財務諸表の注記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	5,006,300	－	－	5,006,300
建物	1,056,490	－	325,413	731,077
小計	6,062,790	－	325,413	5,737,377
特定資産				
退職給付引当資産	8,934,774	3,918,896	2,957,584	9,896,086
事務所移転準備積立資産	88,675,794	10,003,411	3,720,000	94,959,205
固定資産整備積立資産	13,236,460	6,800,000	6,800,000	13,236,460
周年事業準備積立資産	7,495,383	3,000,000	3,000,000	7,495,383
運営準備積立資産	14,801,255	4,900,827	4,900,000	14,802,082
小計	133,143,666	28,623,134	21,377,584	140,389,216
合計	139,206,456	28,623,134	21,702,997	146,126,593

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債からの充当額）
基本財産				
土　　地	5,006,300	（　　0）	（5,006,300）	
建　　物	731,077	（　　0）	（　731,077）	
小　計	5,737,377	（　　0）	（5,737,377）	
特定資産				
退職給付引当資産	9,896,086	（　　0）	（　　0）	（9,896,086）
事務所移転準備積立資産	94,959,205	（　　0）	（94,959,205）	（　　0）
固定資産整備積立資産	13,236,460	（　　0）	（13,236,460）	（　　0）
周年事業準備積立資産	7,495,383	（　　0）	（7,495,383）	（　　0）
運営準備積立資産	14,802,082	（　　0）	（14,802,082）	（　　0）
小　計	140,389,216	（　　0）	（130,493,130）	（9,896,086）
合　計	146,126,593	（　　0）	（136,230,507）	（9,896,086）

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	7,184,000	6,452,923	731,077
構　築　物	500,000	164,494	335,506
器具備品	7,209,869	5,854,194	1,355,675
ソフトウエア	2,038,500	1,784,682	253,818
合　計	16,932,369	14,256,293	2,676,076

附属明細書

1　重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,934,774	1,695,312	734,000	－	9,896,086